

◎行政の意識改革で県政推進

今年度は監査委員を務めていますので、今月後半はびっちり監査審査委員会でした。

R3決算の特徴は国から様々なコロナ対策の交付金で「コロナ太り」気味。しかし莫大な財政出動の反動で今後地方交付税が減額されることも予想されますので、県は早速「**財政調整基金**」に**120億積み**、その時の財源不足に対応します。

審査をしてやはり行政は「計画を立て、それを忠実に実行に移すことに重きを置き、取り巻く環境の変化に即した施策や事業への転換が苦手である」ことを改めて感じました。

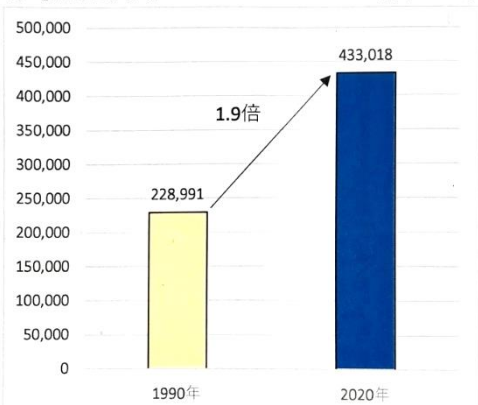
計画を立てるということは「**未来の予測がつく**」ということが前提です。これまで「人口増に支えられて経済が成長し、それに伴い税収が伸びていく時代」でしたので、そのような時は未来の予測がつくので計画が重要で、計画があるからこそ「早く」「効率的に」施策を実行できたのですが、その方程式はバブル崩壊後今に至っては成立しません。現にこの30年間で以下のような変化が起きていて、この数字を見るだけでも想定した未来とは大きく異なっています。あわせて社会全体を見渡すと、生活スタイルもニーズも変化し、社会課題が複雑化、高度化、多様化しています。

以上を踏まえると、今の行政の施策（&施策の実現手法）では限界がある…漠然と思っていたことが今回の本庁監査を通じ再確認できました。

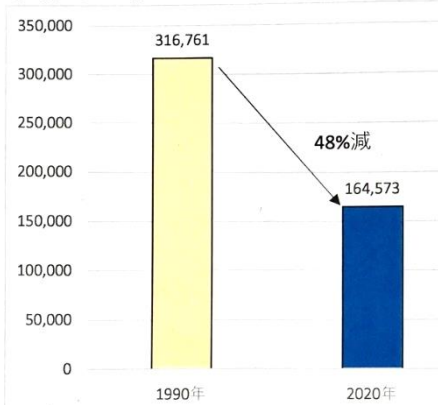
解決策の一つとして、今、企業もSDGsに代表されるように「企業も社会課題を解決する取組」を求め始めました。ならば行政は企業と連携（コラボ）をはかり「**予測のつかない時代のなかで行政では全ての社会的課題は解決できない**」を前提に、届かない領域は企業に受け持ってもらおう。そのような仕組みづくりに今注力しています。

長崎県の統計（国勢調査より）

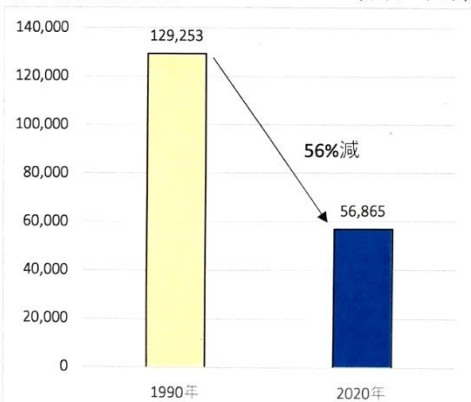
①【高齢者人口】（単位：人）



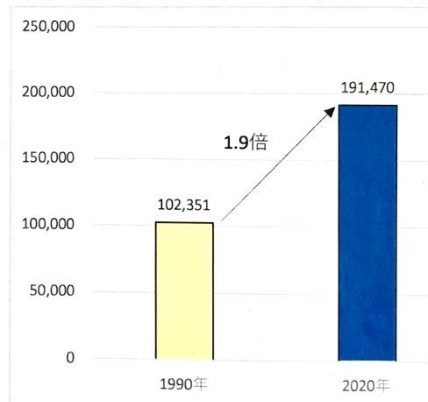
②【若年人口】（単位：人）



③【専業主婦世帯】（単位：世帯）



④【単独世帯】（単位：世帯）



マエテツ
NEW

コロナ対策と事業継続支援を
県に提案中

- 必要な県民に抗原検査
キットの配布
- 独自の健康管理システム
による自宅療養者支援
(ハースの長崎県版)
- 据え置き期間3年の期限
の来年からの本格返済が
始まる前に返済を伸ばす
「借り換え制度融資」の
創設
を提案しています。

実現まであと一歩！

